



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店

上場取引所 東

コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 楠野 創

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長

(氏名) 根岸 健一

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	9,129	△6.4	97	—	78	—	8	—
29年1月期第2四半期	9,757	△3.9	△27	—	△42	—	△238	—

(注)包括利益 30年1月期第2四半期 13百万円 (—%) 29年1月期第2四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	0.86	—
29年1月期第2四半期	△24.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	13,784	2,825	20.5
29年1月期	13,706	2,811	20.5

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 2,825百万円 29年1月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,837	△4.4	229	—	199	—	84	—	8.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	9,645,216 株	29年1月期	9,645,216 株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	73,894 株	29年1月期	73,672 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	9,571,415 株	29年1月期2Q	9,571,725 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、大都市を中心に好調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、昨年実施した店内改装に加え、4月にロクシタン、7月にジョンマスターオーガニックを本館1階にオープンし、県下最大級の自然派化粧品の集積を実施する一方、催物においても、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」など家族で楽しめる新規企画を積極的に展開するとともに、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「初夏の北海道物産展」などの人気催事においても県下初登場の商品やイー・トインコーナーを充実させるなど、新規顧客の獲得と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、本館3階にハンドバッグ売場を移設するなど、細やかな改善策も随時実施するとともに、元売場においてもポップアップステージを積極的に活用し、常に新しい提案により、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、本年2月から新たに発行したポイント制ハウスカード「natoQ（ナトック）」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、継続的な「ながの東急百貨店のお客さま」づくりを行っております。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、主力のデイリーマートの売場改装による生鮮、惣菜コーナーの拡充を実施いたしました。

以上のような営業施策を積極的に展開いたしましたが、売場スペースの一部を賃貸区画へ変更したことに伴う売上の減少などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,129百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

収支面におきましては、昨年3月に策定した収支改善計画に基づき、人件費を含めた経費の抜本的な見直しを図り、より一層のコスト削減に努めた結果、営業利益97百万円（前年同期営業損失27百万円）、経常利益78百万円（前年同期経常損失42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失238百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ78百万円増加して、13,784百万円となりました。

負債は、主にリース債務やポイント引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ64百万円増加して10,959百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ13百万円増加して2,825百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期(累計)の業績及び今後の動向を踏まえ、平成29年年3月14日に公表いたしました平成30年1月期通期の連結業績予想の変更を行っております。なお、詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,819	754,062
受取手形及び売掛金	791,212	957,220
商品	849,319	787,561
原材料及び貯蔵品	20,671	20,705
繰延税金資産	10,783	6,706
その他	75,847	125,517
貸倒引当金	△1,056	△2,713
流動資産合計	2,573,597	2,649,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,388,859	4,307,805
土地	5,761,833	5,761,833
その他（純額）	228,107	268,450
有形固定資産合計	10,378,800	10,338,089
無形固定資産	394,611	445,163
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	115,707
繰延税金資産	26,208	31,131
敷金及び保証金	170,539	160,616
その他	66,620	90,006
貸倒引当金	△19,934	△44,848
投資その他の資産合計	359,872	352,613
固定資産合計	11,133,284	11,135,865
資産合計	13,706,881	13,784,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,220,051
短期借入金	4,839,800	4,529,800
未払法人税等	17,338	15,970
商品券	640,512	654,591
賞与引当金	11,681	11,105
商品券回収損引当金	335,156	301,060
ポイント引当金	—	55,022
その他	1,968,871	1,595,703
流動負債合計	8,964,007	8,383,305
固定負債		
長期借入金	634,200	834,300
繰延税金負債	2,821	2,670
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	694,264
資産除去債務	25,654	25,912
長期預り保証金	137,735	137,219
その他	100,324	539,339
固定負債合計	1,931,195	2,576,402
負債合計	10,895,203	10,959,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△3,152,323	△3,144,009
自己株式	△19,763	△19,807
株主資本合計	2,112,910	2,121,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,611	△6,341
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△76,517	△70,517
その他の包括利益累計額合計	698,768	704,038
純資産合計	2,811,678	2,825,219
負債純資産合計	13,706,881	13,784,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	9,757,904	9,129,831
売上原価	7,650,971	7,146,185
売上総利益	2,106,933	1,983,645
その他の営業収入	116,538	157,675
営業総利益	2,223,471	2,141,320
販売費及び一般管理費	2,250,798	2,043,518
営業利益又は営業損失(△)	△27,327	97,802
営業外収益		
受取利息	69	18
受取配当金	1,583	1,563
違約金収入	1,200	—
その他	2,580	1,305
営業外収益合計	5,433	2,887
営業外費用		
支払利息	13,040	13,517
支払手数料	5,447	5,270
その他	2,577	3,218
営業外費用合計	21,064	22,006
経常利益又は経常損失(△)	△42,958	78,684
特別利益		
固定資産受贈益	—	6,617
受取和解金	—	11,447
特別利益合計	—	18,065
特別損失		
固定資産除却損	19,242	14,045
減損損失	47,772	16,944
貸倒引当金繰入額	—	24,923
事業構造改善費用	127,261	—
特別調査費用等	—	30,539
特別損失合計	194,276	86,453
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△237,234	10,296
法人税、住民税及び事業税	3,218	2,979
法人税等調整額	△1,491	△996
法人税等合計	1,726	1,982
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,961	8,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238,961	8,314

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,961	8,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,009	△730
土地再評価差額金	17,977	—
退職給付に係る調整額	5,916	6,000
その他の包括利益合計	22,885	5,269
四半期包括利益	△216,076	13,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,076	13,584
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△237,234	10,296
減価償却費	259,756	251,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,016	26,571
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,095	12,501
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△31,779	△34,096
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	55,022
受取利息及び受取配当金	△1,652	△1,582
支払利息	13,040	13,517
有形固定資産除却損	19,242	14,045
減損損失	47,772	16,944
特別調査費用等	—	30,539
売上債権の増減額(△は増加)	△178,070	△165,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,098	61,723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,511	△28,824
仕入債務の増減額(△は減少)	132,384	69,003
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,306	17,083
その他の流動負債の増減額(△は減少)	246,715	△45,348
その他	△10,194	△34,943
小計	251,085	267,853
利息及び配当金の受取額	1,652	1,582
利息の支払額	△12,991	△13,688
事業構造改善費用の支払額	—	△36,070
特別調査費用等の支払額	—	△30,539
法人税等の支払額	△3,389	△6,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,356	182,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,282	△209,569
無形固定資産の取得による支出	△25,378	△388,544
資産除去債務の履行による支出	△2,376	—
差入保証金の差入による支出	△459	△176
差入保証金の回収による収入	6,925	10,100
預り保証金の返還による支出	△1,200	△2,716
預り保証金の受入による収入	4,316	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,455	△588,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△310,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△99,900
自己株式の取得による支出	△41	△43
配当金の支払額	△241	△181
セール・アンド・リースバックによる収入	—	571,935
リース債務の返済による支出	△33,374	△128,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,443	333,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,344	△72,756
現金及び現金同等物の期首残高	783,799	825,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,143	752,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。